

**【表紙】**

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                |
| 【提出先】      | 北陸財務局長                            |
| 【提出日】      | 令和6年5月15日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第77期第1四半期（自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社日本抵抗器製作所                      |
| 【英訳名】      | Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.       |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木村 準                      |
| 【本店の所在の場所】 | 富山県南砺市北野2315番地                    |
| 【電話番号】     | 0763-62-1180                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 社長室 室長 木矢村 隆                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 富山県南砺市北野2315番地                    |
| 【電話番号】     | 0763-62-8125                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 社長室 室長 木矢村 隆                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         | 第76期<br>第1四半期連結<br>累計期間           | 第77期<br>第1四半期連結<br>累計期間           | 第76期                               |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間                       | 自 令和5年<br>1月1日<br>至 令和5年<br>3月31日 | 自 令和6年<br>1月1日<br>至 令和6年<br>3月31日 | 自 令和5年<br>1月1日<br>至 令和5年<br>12月31日 |
| 売上高 (千円)                   | 1,814,433                         | 1,558,432                         | 7,176,197                          |
| 経常利益 (千円)                  | 83,788                            | 5,885                             | 139,094                            |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)  | 41,174                            | 6,830                             | 84,223                             |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)         | 77,581                            | 98,521                            | 173,079                            |
| 純資産額 (千円)                  | 2,061,479                         | 2,218,276                         | 2,138,312                          |
| 総資産額 (千円)                  | 8,100,495                         | 8,385,987                         | 7,645,823                          |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)        | 33.28                             | 5.52                              | 68.07                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | -                                 | -                                 | -                                  |
| 自己資本比率 (%)                 | 20.6                              | 21.3                              | 22.6                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きに加え、インバウンド消費の増加などにより緩やかに回復の動きがみられたものの、海外における地政学リスクの高まり、金融引き締めによる影響などが景気の下振れリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,558百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では1,294百万円、アジアでは211百万円、欧州では49百万円、その他地域では3百万円となりました。半導体装置用電子機器、省エネ機器用電子機器の売上が設備投資需要の減速、足踏みの動きなどにより減少しており、売上高は前年同四半期比減少となりました。

また、利益面では売上高の減少による減益に加え、資源・エネルギー価格の高止まりなどによるコスト上昇の動きが継続しており、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益74百万円）、経常利益は5百万円（前年同四半期比93.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（同83.4%減）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して740百万円増加し、8,385百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の582百万円の増加、売掛金の149百万円の減少、原材料及び貯蔵品の104百万円の増加、建物及び構築物の185百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して660百万円増加し、6,167百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の116百万円の増加、長期借入金の560百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して79百万円増加し、2,218百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の45百万円の増加であります。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000,000   |
| 計    | 2,000,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(令和6年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(令和6年5月15日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可<br>金融商品取引業協会名 | 内容            |
|------|---------------------------------------|----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,240,000                             | 1,240,000                  | 東京証券取引所<br>スタンダード市場            | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 1,240,000                             | 1,240,000                  |                                |               |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                    | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 令和6年1月1日～<br>令和6年3月31日 |                       | 1,240,000        |                | 724,400       |                      | 131,450         |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である令和5年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和6年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個) | 内容                 |
|----------------|------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式         | -                      | -        | -                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                      | -        | -                  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                      | -        | -                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 2,700 | -        | -                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,231,400         | 12,314   | -                  |
| 単元未満株式         | 普通株式 5,900             | -        | 100株(1単元)未満の株式である。 |
| 発行済株式総数        | 1,240,000              | -        | -                  |
| 総株主の議決権        | -                      | 12,314   | -                  |

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和6年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称  | 所有者の住所         | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)日本抵抗器製作所 | 富山県南砺市北野2315番地 | 2,700        | -            | 2,700       | 0.22                   |
| 計           | -              | 2,700        | -            | 2,700       | 0.22                   |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(令和5年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(令和6年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                             |
| <b>流動資産</b>     |                         |                             |
| 現金及び預金          | 1,500,557               | 2,083,432                   |
| 受取手形            | 14,298                  | 2,17,781                    |
| 売掛金             | 987,246                 | 837,928                     |
| 電子記録債権          | 2,678,431               | 2,652,324                   |
| 商品及び製品          | 437,384                 | 439,097                     |
| 仕掛品             | 99,395                  | 92,303                      |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,011,134               | 2,115,811                   |
| 未収入金            | 36,991                  | 36,356                      |
| その他             | 56,768                  | 46,758                      |
| 貸倒引当金           | 40,656                  | 30,217                      |
| 流動資産合計          | 5,781,552               | 6,291,576                   |
| <b>固定資産</b>     |                         |                             |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                             |
| 建物及び構築物         | 1,822,125               | 2,007,788                   |
| 機械装置及び運搬具       | 1,470,535               | 1,527,001                   |
| 工具、器具及び備品       | 901,965                 | 912,920                     |
| 土地              | 300,006                 | 300,006                     |
| リース資産           | 50,241                  | 50,345                      |
| 建設仮勘定           | 88,670                  | 81,130                      |
| 減価償却累計額         | 3,291,790               | 3,367,981                   |
| 有形固定資産合計        | 1,341,753               | 1,511,211                   |
| 無形固定資産          | 8,468                   | 8,242                       |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                             |
| 投資有価証券          | 252,777                 | 312,173                     |
| 繰延税金資産          | 102,118                 | 95,353                      |
| その他             | 158,210                 | 166,622                     |
| 投資その他の資産合計      | 513,107                 | 574,149                     |
| 固定資産合計          | 1,863,328               | 2,093,603                   |
| 繰延資産            | 943                     | 807                         |
| 資産合計            | 7,645,823               | 8,385,987                   |

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(令和5年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(令和6年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-----------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                             |
| <b>流動負債</b>        |                         |                             |
| 支払手形及び買掛金          | 579,756                 | 671,702                     |
| 電子記録債務             | 547,190                 | 468,726                     |
| 短期借入金              | 2,180,924               | 2,297,567                   |
| 1年内償還予定の社債         | 20,000                  | 20,000                      |
| リース債務              | 3,424                   | 2,994                       |
| 未払法人税等             | 31,757                  | 19,605                      |
| 受注損失引当金            | 4,413                   | 4,664                       |
| 賞与引当金              | -                       | 30,188                      |
| その他                | 204,315                 | 163,883                     |
| 流動負債合計             | 3,571,782               | 3,679,333                   |
| <b>固定負債</b>        |                         |                             |
| 社債                 | 110,000                 | 100,000                     |
| 長期借入金              | 1,476,275               | 2,036,485                   |
| リース債務              | 4,271                   | 3,705                       |
| 退職給付に係る負債          | 345,181                 | 348,187                     |
| 固定負債合計             | 1,935,728               | 2,488,378                   |
| 負債合計               | 5,507,510               | 6,167,711                   |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                             |
| <b>株主資本</b>        |                         |                             |
| 資本金                | 724,400                 | 724,400                     |
| 資本剰余金              | 207,448                 | 207,448                     |
| 利益剰余金              | 549,842                 | 538,115                     |
| 自己株式               | 4,016                   | 4,016                       |
| 株主資本合計             | 1,477,675               | 1,465,947                   |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                             |
| その他有価証券評価差額金       | 40,463                  | 68,424                      |
| 為替換算調整勘定           | 209,741                 | 254,833                     |
| その他の包括利益累計額合計      | 250,205                 | 323,258                     |
| 非支配株主持分            | 410,432                 | 429,070                     |
| 純資産合計              | 2,138,312               | 2,218,276                   |
| 負債純資産合計            | 7,645,823               | 8,385,987                   |



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 令和5年1月1日<br>至 令和5年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 令和6年1月1日<br>至 令和6年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高                                   | 1,814,433                                   | 1,558,432                                   |
| 売上原価                                  | 1,398,413                                   | 1,235,728                                   |
| 売上総利益                                 | 416,019                                     | 322,703                                     |
| 販売費及び一般管理費                            | 341,955                                     | 328,158                                     |
| 営業利益又は営業損失( )                         | 74,064                                      | 5,455                                       |
| 営業外収益                                 |   |   |
| 受取利息                                  | 346   | 361   |
| 受取配当金                                 | -   | 345   |
| 不動産賃貸料                                | 10,034                                      | 10,153                                      |
| 為替差益                                  | 7,800                                       | 12,252                                      |
| その他                                   | 3,314                                       | 3,532                                       |
| 営業外収益合計                               | 21,495                                      | 26,645                                      |
| 営業外費用                                 |   |   |
| 支払利息                                  | 6,995                                       | 10,527                                      |
| 賃貸資産減価償却費等                            | 4,222                                       | 4,065                                       |
| その他                                   | 554   | 712   |
| 営業外費用合計                               | 11,771                                      | 15,304                                      |
| 経常利益                                  | 83,788                                      | 5,885                                       |
| 特別利益                                  |   |   |
| 固定資産売却益                               | 163   | -   |
| 特別利益合計                                | 163   | -   |
| 特別損失                                  |   |   |
| 固定資産除却損                               | 0   | 0   |
| 投資有価証券評価損                             | -   | 709   |
| 特別損失合計                                | 0   | 709   |
| 税金等調整前四半期純利益                          | 83,952                                      | 5,176                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 33,821                                      | 17,433                                      |
| 法人税等調整額                               | 2,935                                       | 11,072                                      |
| 法人税等合計                                | 30,885                                      | 6,361                                       |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                     | 53,066                                      | 1,184                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( ) | 11,891                                      | 8,015                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益                      | 41,174                                      | 6,830                                       |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 令和5年1月1日<br>至 令和5年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 令和6年1月1日<br>至 令和6年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 53,066                                      | 1,184                                       |
| その他の包括利益          |   |   |
| その他有価証券評価差額金      | 7,446                                       | 42,027                                      |
| 為替換算調整勘定          | 17,068                                      | 57,677                                      |
| その他の包括利益合計        | 24,515                                      | 99,705                                      |
| 四半期包括利益           | 77,581                                      | 98,521                                      |
| (内訳)              |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 56,575                                      | 79,883                                      |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | 21,006                                      | 18,637                                      |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

|           | 前連結会計年度<br>(令和5年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(令和6年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-----------------------------|
| 電子記録債権割引高 | 252,748千円               | 266,233千円                   |

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日及び当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高及び当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

|        | 前連結会計年度<br>(令和5年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(令和6年3月31日) |
|--------|-------------------------|-----------------------------|
| 受取手形   | - 千円                    | 1,309千円                     |
| 電子記録債権 | 15,382                  | 21,421                      |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 令和5年1月1日<br>至 令和5年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 令和6年1月1日<br>至 令和6年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 31,140千円                                    | 32,531千円                                    |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日至 令和5年3月31日)

配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 令和5年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 37,121         | 30                  | 令和4年12月31日 | 令和5年3月31日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日至 令和6年3月31日)

配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 令和6年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 18,558         | 15                  | 令和5年12月31日 | 令和6年3月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を製品群別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 令和5年1月1日<br>至 令和5年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 令和6年1月1日<br>至 令和6年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 抵抗器           | 479,166                                     | 447,250                                     |
| ポテンショメーター     | 172,733                                     | 163,037                                     |
| ハイブリッドIC      | 438,058                                     | 456,473                                     |
| 電子機器          | 724,476                                     | 491,672                                     |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,814,433                                   | 1,558,432                                   |
| その他の収益        | -   | -   |
| 外部顧客への売上高     | 1,814,433                                   | 1,558,432                                   |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 令和5年1月1日<br>至 令和5年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 令和6年1月1日<br>至 令和6年3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益                 | 33円28銭                                      | 5円52銭                                       |
| (算定上の基礎)                    |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)        | 41,174                                      | 6,830                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)            | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 41,174                                      | 6,830                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)            | 1,237                                       | 1,237                                       |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年5月10日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉岡 礼

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中山 孝一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。